

## 北九州市国際政策推進大綱 2016 素案に対する 市民意見の募集について

### 1 意見募集期間

平成 27 年 11 月 16 日（月）～平成 27 年 12 月 11 日（金）

### 2 配布資料

- (1) 意見募集要領 (資料 1)
- (2) 北九州市国際政策推進大綱 2016 素案 (資料 2)

### 3 閲覧・配布場所

総務企画局国際政策課、市民文化スポーツ局広聴課、各区役所総務企画課、  
(公財) 北九州国際交流協会、市ホームページ

### 4 策定の趣旨

本市では、市の基本構想・基本計画の部門別計画として、1991（平成 3）年度より 5 年毎に、海外との交流に関する分野及び外国人市民に関する分野についてソフト・ハード両面からの本市国際政策の方向性を定める「北九州市国際政策推進大綱」を策定しており、本大綱は第 6 次に位置づけられる。

対象期間は 2016（平成 28）年度から 2020（平成 32）年度までの 5 年間とする。

### 5 今後のスケジュール（予定）

平成 27 年 11 月 6 日 総務財政委員会 素案の報告  
11 月 16 日～12 月 11 日

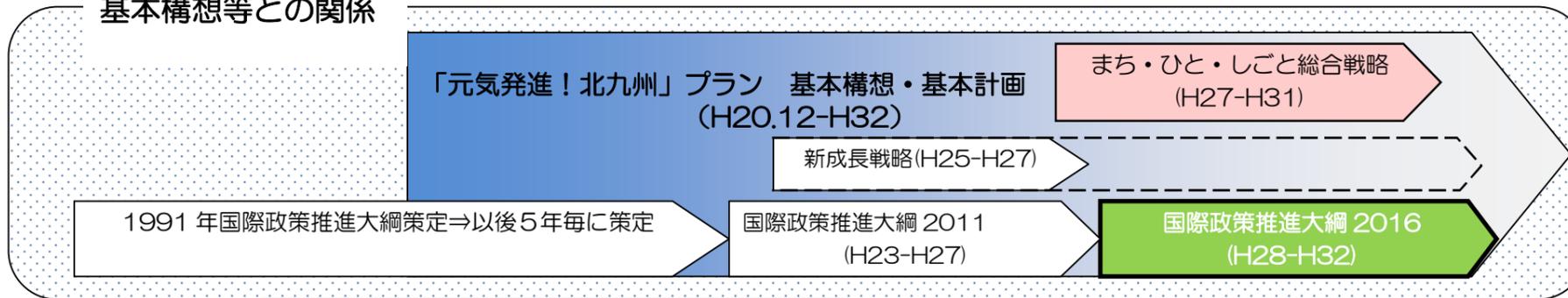
素案の公表（パブリックコメント）・取りまとめ  
平成 28 年 1 月 総務財政委員会 パブリックコメント実施結果報告  
パブリックコメント実施結果公表（市ホームページ）

平成 28 年 2 月議会 「北九州市国際政策推進大綱 2016」報告

「北九州市国際政策推進大綱2016」素案の概要

北九州市国際政策推進大綱2016

基本構想等との関係



「北九州市国際政策推進大綱 2011」の成果

目標：「アジアの成長ダイナミズムを取り込んだ地域振興の推進」

- 基本方針Ⅰ.アジアのゲートウェイを目指した経済産業振興策の推進
- ・ベトナム・ハイフォン市との姉妹都市提携、インドネシア・スラバヤ市との環境姉妹都市提携など、ASEAN諸都市との交流強化
  - ・OECDグリーン成長都市への選定など環境の取り組みに対する国内外の評価
  - ・アジア低炭素化センター・北九州市水ビジネス協議会の企業海外活動支援
- 基本方針Ⅱ.世界に貢献し本市の国際競争力を強化する国際協力の推進
- ・日中大気環境改善のための都市間連携実施
  - ・JICAとの連携による環境・上下水道分野の国際協力の推進
- 基本方針Ⅲ.アジアにおける多文化共生先進都市を目指したまちづくり
- ・北九州国際交流協会と連携した外国人市民の生活支援の整備（日本語教室の整備、医療通訳制度開始等）
  - ・北九州市外国人市民懇話会設置 北九州市留学生支援ネットワーク設立 等

日本・北九州市を取り巻く状況

◎日本の人口減少により国内市場が縮小し、アジアの消費市場が成長→アジア諸国の成長力を活用

【日本】	【北九州市】
■人口 2010年1億2,806万人(ピーク) →2030年推計1億1,662万人	■人口 2010年976,846人→2030年推計866,164人
■高齢化率 2010年22.8%→2030年推計31.6%	■高齢化率 2010年25.1%→2015年28.2% →2030年推計34.4%
■生産年齢人口 2010年63.8%→2030年推計58.1%	■生産年齢人口 2010年61.8%→2030年推計55.3%

世界におけるアジア新興国のGDP割合 2014年19.74%→2020年25%(推計)  
アジアの新興国の中間層(世帯可処分所得5,000ドル以上35,000ドル未満)が拡大

◎アジアの新興国の急速な都市化で、インフラ整備、環境などの課題が顕在化  
→日本の環境技術、都市インフラ輸出の機会拡大

アジアの都市人口の割合 2014年48%→2050年64%

インフラ主要分野の市場規模拡大(例:廃棄物処理施設(アジア内7カ国) 2009年約2兆円→2020年約3.5兆円)

◎査証緩和や2020年東京五輪などを契機に訪日外国人が増加することにより多様な文化、言語に触れる機会増加→受け入れ基盤の強化が必要

【日本】	【北九州市】
■訪日外国人旅行者数 2010年861万人→2014年1,341万人	■外国人旅行者数 2010年11万人→2013年13.3万人
■定住外国人 2010年末2,087千人→2014年末2,122千人	■外国人市民 2010年末11,959人→2014年末11,339人
■国籍別※2014年12月末	■国籍別 ※2015年3月末
①中国 ②朝鮮・韓国 ③フィリピン ④ブラジル⑤ベトナム	①朝鮮・韓国 ②中国 ③ベトナム ④フィリピン ⑤ネパール(近年ベトナム、ネパールが急激に増加)

本市の国際政策の特徴

- 1 環境・上下水分野を中心とした先進的な国際協力の推進
- 2 アジア諸都市とのネットワーク基盤の確立
- 3 官民連携での都市インフラ輸出など海外ビジネスの促進
- 4 地域の発展を支える積極的な多文化共生の推進

今後5年間の国際政策の方向

- 1 アジアの成長力を活用して、本市にある技術の海外展開や、訪日外国人の本市来訪を促進する
- 2 環境分野の経験と知名度を生かし、アジアから多くの人材を呼び込み、環境人材育成拠点をめざす
- 3 外国人市民が安心して暮らせ、自ら多文化共生社会の担い手として活躍することができるような、多様性を活力とする

1 大綱期間 2016年度～2020年度(5年間)

2 基本目標  
アジアにおける北九州ブランド「グリーン成長都市」を確立し、アジアからの人・物・投資・情報が集まる都市  
～地方創生の成功モデル都市へ～

3 大綱の基本方針と施策

I 地域の活力を生み出す国際競争力の強化

- 1 アジアを中心とした都市間連携・交流の強化
- 2 国際競争力のある産業の振興
- 3 海外からの観光客をひきつけるまちづくり
- 4 交通・物流基盤の強化
- 5 アジアをリードする頭脳拠点の形成

II アジアの発展に貢献する国際協力の推進

- 1 アジアとの絆を深める国際協力の推進
- 2 アジアの環境関連人材育成拠点の形成

III 多様性が力となる多文化共生の推進

- 1 外国人市民に魅力ある生活環境の充実
- 2 外国人市民が安全・安心に暮らせるまちづくり
- 3 地域を支える担い手としての外国人市民の社会参画促進
- 4 日本人・外国人市民の相互理解促進
- 5 官民の協働・連携により活力を生み出す体制の構築

国際協力を通して経済産業を振興し(海外展開の国際戦略)、それを支える基盤として多文化共生施策(内なる国際基盤整備)を推進

